

バイデン陣営の政策を徹底分析

要点

- 民主党バイデン前副大統領が、大統領指名を争ったサンダース上院議員陣営と共同で作成した「統一提案」は、バイデン陣営の政策に色濃く影響を与えている。作成に関わったタスクフォースメンバーには、労働組合関係者や現代貨幣理論提唱者も加わっている。
- 統一提案の6パネルで強調されているのは、人種差別撤廃、労働組合、高賃金雇用。マイノリティや非正規移民の保護を重視し、労働権の撤廃や最低賃金の引き上げを求めている。
- バイデン陣営とトランプ陣営は、環境やマイノリティに対する姿勢は全く異なるが、両陣営とも「内向き志向」な点は似通っている。内向き志向は今後も続くというのが米国のニューノーマルか。

1. 左派支持層取り込みを狙った「統一提案」

本稿の主眼はバイデン候補やサンダース上院議員などと共同で作成した提案(Biden Sanders Unity Task Force Recommendations。以下、統一提案)が掲げる公約と、現在のトランプ政権の政策の相違点をまとめ、どちらの候補が勝っても変わらない政策と、そうでない政策を見極めることにおいている。

というのも、トランプ政権によって米国が大きく変わったので、バイデン候補が勝てば、また大きな転換が起きるのでは、という見方が強いと思われるからである。確かに近年の米国政治は、政権交代により政策が大きく変わる「振り子現象」が、短くかつ強くなっているとも言われている¹。またトランプ政権以降、米国社会の分断化が進んでいるという認識が日本でも広く知れ渡っており、米国の二大政党はそれぞれ全く違う方向に向いていると思われがちである。しかしバイデン候補の公約をみると、決してそうとも言い切れない。そもそも2016年の大統領選挙で、左派の民主党候補サンダース上院議員と、トランプ候補が環太平洋パートナーシップ(TPP)反対で一致していた。当時、サンダース支持者のなかには、予備選でサンダース上院議員が負ければ、民主党候補のヒラリー・クリントン元国務長官ではなく、共和党のトランプ候補に投票すると考えた者も少なくなかった。今回そのような支持層を取り込むために作成した統一提案をバイデン候補の公約としてみるなら、トランプ政権の政策と似通ってくるのはやむを得ないことだろう。もちろん、実際の政策は連邦議会の勢力や、選ばれる閣僚によっても変わってくる。ただ今回統一提案で示された大方針は、今般公表された民主党綱領でも色濃く反映されており、今後の民主党政策の基本的な考え方にはなるだろう。

統一提案の構想は、4月8日にサンダース氏が正式に撤退を表明した後、民主党内の融和や党内

¹ “Political Pendulum”とよばれ、近年ではジョージ・H・W・ブッシュ（共和党、1989~1993）→ビル・クリントン（民主党、1993~2001）→ジョージ・W・ブッシュ（共和党、2001~2009）と比較的穏健な「振り幅」であったが、その後のバラック・オバマ（民主党、2009~2017）、ドナルド・トランプ（共和党、2017~）での政権交代の「振り幅」は大きいと言われている

左派の支持を取り留めるために、5月13日に公表された。6つのパネル(環境、犯罪正義、経済、教育、ヘルスケア、移民政策)により構成され、それぞれのパネルに両陣営から8人の委員(うち2人は共同委員長、環境パネルにラム下院議員が後から加入し、計49名)が選出されている。構想発表時から、サンダース陣営に近く、グリーン・ニューディールを推進していたオカシオ・コルテス下院議員や、ケリー元国務長官が環境パネルの共同委員長となっていることが注目されていた。メンバーの構成だけみると、49名のうち31名がバイデン陣営から、18人がサンダース陣営から選出されており、バイデン陣営が多数を占めている。また所属別でみると、元連邦政府高官や地方政府幹部などが15人と最も多く、次に連邦または州議員が13人、大学教授が7人となっている。大学教授のなかには、財政支出を支持する「現代貨幣理論」(Modern Money Theory: MMT)提唱者で、ニューヨーク州立大学のケルトン教授が、サンダース陣営として経済パネルに名を連ねている。また全体の数としては多くないが、労働組合幹部が経済パネルに2名参加しており、全体では5名となっている。そのうち4名はバイデン陣営からの選出で、後述の通りバイデン候補が労働組合や労働者保護を重視していることが、統一提案の委員人選からも伺うことができる(図表1)。

図表1: 統一提案の主な内容

掲載順 TFテーマ	① 環境	② 犯罪正義	③ 経済	④ 教育	⑤ ヘルスケア	⑥ 移民政策
主な内容	グリーンエネルギーや省エネ住宅などへの投資やR&D、またBuy Americanの強化や組合組織促進などを通じ、高賃金雇用を創出すると共に、電力セクターで2035年、米国全体で2050年までにカーボンニュートラルを達成する。	人種差別的な法執行防止や警察機構の監督、監獄改革や学校でのカウンセリング拡充、マリファナ合法化など。	各種制度や融資審査などにおける人種差別撤廃、労働者福利厚生増進、労働組合促進、インフラ建設など	教育システムでの人種差別撤廃、障壁者への教育拡充、高等教育での学生ローン負担軽減、教育者の質向上、組合組織促成	公的医療保険の拡充、薬価抑制、労働者保護、危機時の対応、60万人の医療雇用創出など	トランプ政権の移民政策を是正、難民受け入れ引き上げ、移民労働者保護、中米各国の汚職、不正などの是正支援
TFメンバー 共同委員長	ジョン・ケリー (元国務長官)	テラッグ・ペイン (元司法省職員)	カレン・バス (下院議員)	マルシア・ファッジ (下院議員)	ブアラ・ジャヤバル (下院議員)	ルシル・ロイバル・アラード (下院議員)
共同委員長	アレクサンダー・オカシオ・コルテス (下院議員)	ホビー・スコット (下院議員)	サラ・ネルソン (客室乗務員組合代表)	ヘザー・ゴートニー(フォード大学准教授、サンダース陣営政策アドバイザー)	グレイック・マシー (前公衆衛生総監)	マリエラ・ヒンカビー (全米移民センター所長)
	キャシー・カスター (下院議員)	ラウメッシュ・アウバリ (テネシー州上院議員)	ジャレッド・バーンズ(元バイデン副大統領チーフエコノミスト)	アレハンドロ・アドラー (コロンビア大学教授)	ドナルド・パーウィック(元CMS局長)	クリストバル・アレックス (元ヒラリー・クリントン陣営)
	ケリー・ドゥガン (元バイデン副大統領空副局長)	ジャスティン・バンバーグ (サウスカロライナ州下院議員)	ダリック・ハミルトン (オハイオ州立大学教授)	リリー・エスケルセン・ガルシア (教職員組合委員長)	アブドゥル・エル・サイード (元デトロイト市保険局長)	ヴェロニカ・エスコバー (下院議員)
	キャサリン・フラワーズ (CREE設立者)	ヴァンタ・グプタ (元司法省副次官補)	ベン・ハリス(元バイデン副大統領チーフ・エコノミスト)	マギー・トンプソン (元Generation Progress代表)	シェリー・グラッド (ニューヨーク大学院院長)	マリサ・フランコ (Mijente共同設立者)
	コナー・ラム (下院議員)	エリック・ホルダー(元司法長官)	ステファニー・ケルトン(ニューヨーク州立大学教授、MMT提唱者)	メリー・ケイ・ヘンリー (国際サービス従業員労働委員長)	メアリー・ゴングレス (ラトガーズ大学教授)	ケイト・マーシャル (ネバダ州副知事)
	ジナ・マッカーシー (元EPA長官)	シモン・サンダース (バイデン陣営シニア・アドバイザー)	リー・サウンダース (米国州郡市町村職員連盟代表)	ランディ・ウェインガテン (全米教師連盟代表)	クリス・ジェニクス (ホワイトハウス副補佐官)	ケイト・マーシャル (ネバダ州副知事)
	ドナルド・マックイーティン (下院議員)	ステファン・ウォーカー (アイオワ州州郡管理委員)	シリアル・シヤ(元ホワイトハウス職員、フーティジェン陣営全米政策責任者)	ヒロカズ・ヨシカワ (ニューヨーク州大学教授)	ロビン・ケリー (下院議員)	ジャビエル・ワルドス (Make the Road共同設立者)
	ヴァンシニ・プラカシュ (サンライズ運動共同創設者)					

出所: Biden-Sanders Unity Task Force Recommendations、各種報道から丸紅経済研究所作成。青はバイデン陣営選出、黄はサンダース陣営選出、順番は提案書通り

統一提案の内容は7月6日に110ページにまとめられ公表された。それ以降、バイデン陣営に掲載された政策ページ(Joe's Vision)に、統一提案を基にして順次新たな政策が追加されている。Joe's Visionには元々経済やインフラなど多くの政策が掲載されていたが、それら政策は一部残しつつも、トップの位置に統一提案を基にした新たな政策を据え置いている。つまり、バイデン候補として独自に作成していた政策は残しつつも、統一提案を基に新たに作成した政策を重視する姿勢をみせており、統一提案がバイデン陣営公約の骨子といえよう。ただ統一提案からバイデン陣営の正式な政策への転換過程で、微修正や具体的な金額が追加されることもある。²

2. 人種差別撤廃、労働組合、高賃金雇用

統一提案の6つのパネル全てで共通して主張されているポイントが3点ある。1点目は人種差別を

² 例えば、統一提案の環境や経済のパートでは具体的な投資額には言及されていないが、バイデン陣営が公表した環境技術などへの投資政策では、4年間で2兆ドルと明記。また統一提案では、温暖化ガス削減目標未達国に対する「炭素調整」については触れられていないが、バイデン陣営の政策では言及されている。

撤廃し不当な扱いを受けてきたマイノリティの権利を保護。2点目は全産業で労働組合の組織化促進および労働者権利の保護。3点目は1, 2点目の結果として、高賃金や質の高い雇用の創出である。

【人種差別撤廃】

例えば1点目の人種差別撤廃について、環境パネルにおいてはマイノリティ地域での環境汚染改善、犯罪正義パネルにおいてはマイノリティに特化したプロファイリング捜査の禁止、経済パネルでは融資などでの人種差別的な審査禁止や、政府購買などを通じたマイノリティが経営する企業への支援を主張している。教育パネルでは障害者教育や、HBCUs³など歴史的にアフリカ系市民を受け入れてきた教育機関への支援拡充、ヘルスケアパネルでは非正規移民への公的医療保険適用、移民パネルでは、職場や学校、宗教施設での非正規移民取り締まりを禁止するなど、徹底的にアフリカ系を中心とするマイノリティ保護を訴えている。民主党左派は元来からマイノリティ保護を主張してきたが、5月25日にミネソタ州ミネアポリスで発生した、アフリカ系市民ジョージ・フロイド氏の死亡事件を受けて、その主張はさらに強くなっている。

【労働組合】

労働組合についても同様に、環境パネルではクリーンエネルギーなどへの投資で創出される雇用や、政府購買などに参加する企業は、労働組合の組織が条件とされている他、経済パネルでは、南部州を中心に制定されている、労働者に組合に加入しない選択肢を与える「労働権法(Right to work)」の廃止や、連邦政府が率先して公務員の労働組合を組織すること、二次ボイコット⁴発動の権利回復を盛り込んでいる。さらには労働組合が組織されたことで拠点を海外移転させた企業は、政府購買から除外することも提案されている。また教育、ヘルスケア、移民の各パネルでは、各産業や移民裁判官での労働組合の組織を促進することが求められた。

【質の高い雇用】

その結果として、高賃金や福利厚生が充実した雇用が創出されるとしている。環境フレンドリー技術の研究開発は、高賃金な製造業の雇用を創出し、石炭産業地域でも新たな雇用が生まれる。また高品質な有給休暇や育児休暇、充実した研修制度や退職制度および失業給付制度を整備し、最低賃金も現在の約2倍となる\$15/時に引き上げる。こうした雇用は、非正規移民も含めすべての労働者が享受できるようになる、としている。

パネル別で注目を引くのは、環境と経済だろう。

【環境】

環境パネルではクリーンエネルギーなどへの投資・研究開発(5億枚の太陽光パネル設置、3百万の連邦政府公用車およびスクールバス50万台をゼロエミッションバスに切り替え、商業ビル400万棟、住宅200万棟の省エネ改修、鉄鋼やアルミは米国産クリーン素材使用、二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)技術の開発)、水・大気品質改善、化石燃料産業地域の振興などが謳われている。こうした施策により、2030年まで電力セクターで、2050年までに米国全体でネットゼロエミッション達成を

³ Historically Black Colleges and Universities の略。歴史的にアフリカ系市民を受け入れてきた高等教育機関を指す。キング牧師が卒業したモアハウス大学や、ハワード大学などが有名。

⁴ 労働争議で、労働者が使用者と取引関係のある第三者の製品に対して、不買運動などを行うこと

目指している。また国際的には、パリ合意に復帰するだけでなく、現状よりもさらに野心的な 2030 年までの温室効果ガス排出削減目標(NDC)を、2021 年に開催が予定されている第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)に提出し、代替フロンを規制対象とするモントリオール議定書のギガリ改定を批准し、様々な気候変動基金への拠出をコミットメントしている。

【経済】

経済パネルでは、各種インフラ(道路、橋梁、貨物輸送、高速鉄道、港、空港、水路、貨物、エネルギー、ブロードバンド、省エネ住宅など)への投資や、製造業の国内回帰、通商協定では強力で法的拘束力のある労働、環境、人権保護の条約を必須化することなどが盛り込まれている。また社会保障の最低給付や寡婦給付の引き上げや、口座を持たない低所得者層への金融サービスや、自己勘定でのリスク取引を禁止するなどしたドッド・フランク法の再強化、銀証分離を定めたグラス・スティーガル法の復活、そして富裕層への課税強化を求めている。

なお、バイデン陣営の正式な政策としては、それぞれのパネルの提案内容が「Build Back Better(よりよい復興を)」というスローガンのもと、4 つの主要政策(経済、環境、福祉、人種)として統合されている。経済では 4 年間で 4,000 億ドルの政府購買、3,000 億ドルの研究開発投資を行い、500 万人の雇用を創出するとしている。環境ではインフラ建設や自動車産業、都市輸送や発電、建設分野などに 4 年間で 2 兆ドルの投資を行うとしている。統一提案が公表される前のバイデン陣営の環境政策は、10 年間で 1.7 兆ドルの投資としていたことを考えると、統一提案によってバイデン陣営の政策が大きく変わったことが分かるだろう。ただサンダース氏など民主党左派が掲げていた国民皆保険制度やフラッキングの禁止などは統一提案に盛り込まれておらず、中道派としてのバイデン陣営のポジションも維持した格好だ。

3. バイデン/トランプ陣営の政策の相違点

それでは両陣営の相違点はどこにあるのか。まず異なる点だが、環境に対する姿勢は明らかに異なるだろう。トランプ陣営は 2016 年の前回大統領選当時から、化石燃料産業保護のメッセージを打ち出している。米国の石炭産業は、安価な天然ガスや脱炭素の潮流から、発電に占める割合は年々低下しており、トランプ政権になっても歯止めはかかっている。一方で、トランプ政権下で、行政側での石油パイプライン建設の許認可が進んだり、排ガス規制が緩和傾向になったりしていることは間違いない。バイデン陣営が大きく脱炭素化へ舵を切ったことを受け、エネルギー企業などからトランプ陣営の献金が増加傾向にあることも、両陣営の大きな違いを示しているだろう。またバイデン陣営がマイノリティの保護、人種差別の撤廃、労働組合重視、公的ヘルスケアの拡充、非正規移民の保護を訴えていることも、トランプ陣営とは相容れないことは言を俟たない。所得格差是正や富裕層への課税強化も、トランプ陣営からほとんど聞かれないアイデアだ。こうした点での両陣営の大きな違いは、伝統的な保守共和党とリベラル民主党の違いだけではなく、米国社会の現在の分断化を如実に反映していると言えよう。

一方、両陣営の相似点はどちらも「忘れられた人々」に焦点を当てている点だ。トランプ陣営にとっての「忘れられた人々」は、米国製造業の衰退により廃れた生活環境に埋もれている、中西部やアパラチア地域を中心とした白人労働者階級を指す。一方のバイデン陣営にとっては、未だ多く残る人

種差別に苦しめられ、白人警官に怯えながら生きているマイノリティを指し、両陣営で支持を訴える対象は全く異なる。ただどちらも「弱者の味方」というポジションをとっており、ポピュリズム的な思考がにじみ出ている。そして米国内の限られた経済や社会のリソースを、現在享受できていない人に振り分けようとする、当然不足が出てくる。

その不足を補うために、産業の国内回帰や、政府購買の強化といったアイデアが両陣営から異口同音に出されているのではないだろうか。無論バイデン陣営の政策のなかに、トランプ政権の看板である「アメリカ・ファースト」などの言葉は出てこない。しかし、バイデン陣営が唯一通商の方針として掲げているのは、労働や環境、人権の保護を強化する条項であり、つまり米国の競争環境を劣勢にさせないことである。しかもバイデン候補は今年初めにフォーリン・アフェアーズに寄稿し、「米国民が世界経済で成功する力を備えるまで新たな貿易合意は結ばない」と断言している。つまり、バイデン政権になったからといって、自由貿易体制が自国や世界の経済的繁栄に寄与するという、伝統的な米国の自由貿易主義に戻る訳ではない。

バイ・アメリカン政策の強化も同様だ。そもそもバイ・アメリカン法は民主党議員が 1930 年代の大恐慌の時期に提案して成立した法律であり、民主党はトランプのバイ・アメリカン政策が不十分で、米国の産業復興に寄与していないと批判している。統一提案には盛り込まれていないものの、バイデン陣営として、バイ・アメリカンの要件として、ローカルコンテンツの割合を現状の 51%以上から、引き上げること示唆している。ローカルコンテンツルールの強化に加え、労働者権利の保護や、クリーンエネルギー促進のための寄与など、新たな要件が付け加えられることは十分考えられる。また、トランプ政権が拡大通商法 232 条を用いて、鉄鋼・アルミ製品を始めとした一部製品の輸入を制限していることに対し、バイデン陣営が公の政策として、それらの撤回を訴えたことはない。逆に統一提案では、水やクリーンエネルギーインフラ建設には、米国産の鉄鋼・アルミ使用が求められるとしている。つまり、巨額な環境インフラ計画は、米国産素材の使用が義務付けられる可能性がある。

環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) については、バイデン候補が昨年 7 月末に「再交渉を行う」と、復帰への余地を示唆したとされる。ただ実のところはオバマ前政権の副大統領として推進していた TPP への復帰を目指すのかという質問に対し、「自動的に復帰することはない」と、TPP への即時復帰を否定する回答だったと理解するべきだろう。既述の通り新たな貿易協定の協議は決して優先度が低い。トランプ政権が仕掛けた米中貿易戦争や、北米自由貿易協定 (NAFTA) を保護主義的な内容に書き換えた USMCA に対し、バイデン政権になればトランプ政権以前の状態に戻そうとするのか、懐疑的である。

このように、両陣営ともに「内向き志向」であるため、どちらが勝ったとしても短期的な米国国内利益を優先する政策は続くと思われる。トランプ政権以降、米国は「内向き志向」が強くなったと言われるが、その前兆はオバマ前政権からすでに見て取れたし、今回バイデン候補が勝利したとしても続くだろう。それが米国のニューノーマルと捉え、米国での事業や、米国との付き合い方を考えるべきだろう。

以上

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム シニア・エコノミスト 阿部 賢介	TEL: 03-3282-7582 E-mail: abe-k@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。